

# 「共生社会」の実現を目指して

## ～ 景気対策と持続可能な農業に重点～

3月4日に開催された市議会本会議で、滝口季彦市長が平成22年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。(全文はホームページに掲載しています。)

### 財政の健全化

**長** 期総合計画・後期実施計画におけるまちづくりの基本的な考え方について述べさせていただきます。

「アげんき」と「やすらぎ」のさとやま文化都市を将来像として具現化するために、今年度、前期計画掲載事業を継承し全域的整備発展の視点に基づく、今後6年間の具体的まちづくりの設計図として後期実施計画を策定いたしました。

この計画の基本となるのは、まず、財政の健全化でございます。

国・地方とも巨額の債務残高を抱える中において、本市においては18年度から財政規律の構築に向け「行政経営改革大綱」を柱として、「持続可能な財政運営プラン」などを策定し、歳入の確保努力は当然として補助金や職員数、給与の削減など、痛みも伴う改革に、強い決意を持って臨んでまいりました。こうした取り組みの結果、実質公債費比率は20年度の23・5%をピークに減少し、21年度末では22・6%、普通会計地方債残高も20年度末に比べて約14億円少ない約486億円を見込み、さらに27年度に向けては、実質公債費比率18・7%、起債残高は約410億円を目標とし

ております。

実質公債費比率や起債残高などの財政指標は、事業を抑制するほど好転いたします。その反面、地域の活性化や安全・安心の確保など「一体的な発展」に振り向けられる予算は縮小し、長期総合計画で深刻な問題として整理しております人口の減少・産業の衰退・財政状況の悪化など、負のスパイラルから脱することは極めて困難となります。

「入るを量りて出ずるを制す」という財政規律を重視する姿勢は当然として、経済変動や社会構造の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる強固で弾力的な財政基盤を確立しつつ、長期総合計画の将来像の実現に向け、「やるべき事業」と「やらなければならぬ事業」を熟考し、選択と集中により、費用対効果と市民の満足度を高めることが極めて重要と考えております。

### 後期計画の重点施策

(平成22年度～27年度)

#### ①協働のまちづくり

**後** 期計画における「まちづくり」の重点施策について述べさせていただきます。

事業の集中と選択という視点に加

え、前期計画を継承する一貫した事業の継続が、事業効果を高め市民利益に通ずると認識いたしております。市民の皆さんの「幸せ」実現に向け、特に重点化する施策の1つは、「協働のまちづくり」であります。

「自助」、「互助・共助」、「公助」の「補完性の原理」により、市民一人一人のニーズに的確にこたえるため、市民にもっとも身近な自治振興区を「新たな公共の担い手」と位置づけ、行政との協働により、きめ細く・柔軟かつ迅速に市民ニーズにこたえることが、市民の満足度の向上と、「協働」と「補完」の「共生社会の実現」につながってまいります。

「互助・共助」を担う実践的な住民自治組織として、「自らの地域は、自ら考え、自ら守り、自ら創る」という自主性と主体性を発揮し、地域の夢を担える組織体となるよう自治振興区が行う活動を継続して支援し、特に自治振興センターについては交付金を増額するほか、地域の拠点および関連施設の整備や改修を進め、市民と行政とが一体となったまちづくりを意欲的に進めます。

#### ②安全・安心の暮らしづくり

**生** み、育て、働き、老い、やがて一生を終えるまで、健康で元気に

暮らしたいと思うのは、誰しもの願いであり、病气やけがの治療を行う身近な医療機関は無くしてはならないものでございます。しかし、勤務環境の悪化などを背景とした医師不足は、全国的な課題として深刻化しており、本市においても出産医療体制の休止状態が続ぎ、麻酔科医師などの確保も厳しい状況にあります。

こうした現状の打開を図るため、地域で医師を守るとの視点による「庄原市の地域医療を考える会」を基軸とした市民意識の醸成や公的医療機関の耐震改修、施設改修、医療機器の高度化を進め、医師勤務環境の改善と診療体制の充実を図るなど、医師等の確保と地域医療を守る取り組みを積極的に行ってまいります。

なお、庄原赤十字病院については、二次救急指定病院・災害拠点指定病院等としての機能を確保するため、25年12月の完成を目指し外来棟・診療棟などを耐震化整備するとされており、隣接する市民会館駐車場の減額貸付や整備に係る建設費の一部補助、建設費入札資金の償還支援を行い、地域医療を守ってまいります。

また、常備消防機械装備の充実による災害即応体制の強化に加え、災害情報等を速やかに市民に告知するための防災行政無線設備の整備に着手するなど、市民の安全・安心の暮らしの基盤づくりを積極的に進めます。

## 「共生社会」の実現を目指して

～景気対策と持続可能な農業に重点～



末より大きく減少しており、市内経済の危機的状況は回避されつつあると判断しております。しかしながら、景況感回復の実感は乏しく雇用情勢も依然厳しい現状では、地域経済への一段のてこ入れが必要であります。

国の対策趣旨に沿い、地元の中小企業や零細事業者が受注できる、きめ細かな施設修繕や道路補修事業などの第4次経済危機対策と第3次経済危機対策の22年度繰越分、新年度当初予算により、地域の実態や雇用・経済情勢に即応した事業を切れ目なく展開してまいります。

### ③子育て、教育環境の整備

#### 保

育所・小中学校は多くの児童や生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに地域住民のコミュニティの拠点、非常災害時の緊急避難場所としての防災機能を担う施設でもございます。前期から小中学校の耐震補強を進め、今年度末には26の小中学校のうち21校の耐震補強が完了の予定であります。今後は、庄原中学校など残る5校の耐震化に加え、保育所の耐震診断結果を受け、庄原保育所など2所と老朽化が激しい西城保育所など4所の改修を27年度末までにすべて終え、子どもを育み、命を守る保育・教育環境となるよう集中的に取り組めます。

### ④重点戦略プロジェクトの推進

#### 地

域という大地に農業、木質バイオマス、観光定住の3つのプロジェクトの根がしっかりと張り、再生力と活力が育ちつつあることを強く感じております。引き続き、さらなる事業の推進を図り、地域経済の活性化と「さとやま」の再生への取り組みを果敢に進めてまいります。

まず、**農業自立振興プロジェクト**は、経済社会に埋没しつつある土地、人、技を今一度掘り起こし、豊かな自

### ②持続可能な農業

#### 日

本の農業は、これまで多くの小規模農家や兼業農家、農業生産法人など多様な担い手によって支えられ、食料の安定供給のみならず国土や自然環境の保全、美しい景観の形成、文化の伝承など、農村社会の形成に極めて重要な役割を担ってまいりました。しかし、長期にわたる米の生産調整や米価の下落、野菜の産地間競争の激化、牛肉の輸入自由化などにより農業所得は半減し、過疎高齢化と新たな担い手参入の不足による耕作放棄地の増大、さらには限界集落など山積する課題を抱え、特に小規模農家、兼業農家にとっては産業としての持続可能性喪失の瀬戸際であり、食料生産を担う日本農業と農村社会の将来性は極めて危機的な状況にあります。本市を含む中山間地域の農業は、急峻な山間や険しい谷間に囲まれた中で行われ、集約化合理化による大規模且つ効率的な農地経営だけでは、諸課題を解決できない地域や農業の担い手すら確保できない地域もいくつかあります。

本市においては、「農業自立振興プロジェクト」を掲げ、農業後継者育成支援や宿泊施設を活用した新規就農者の拡大、農外企業の農業参入支援など、多様な担い手に対して広範な支援を実施し、農業の自立振興に向け戦略的に取り組んだ結果、離職者や若者を

然と地域の個性により付加価値を高め「生業となる農」の復興を図るため、庄原米のブランド化に向けた育苗施設整備への助成や土作り・作物作りの支援、新規就農の促進と販路の拡大、畜産支援などを、JA庄原や農林振興公社との連携をより強化し、推進してまいります。

**木質バイオマス活用プロジェクト**においては、木材資源を活用した木質ペレットの製造工場が稼働いたしました。加えて、木材からリグニン類などを製造する工場の建設も22年度末の完成に向けて進んでおり、これらの取り組みを通じて木質バイオマス資源を有効活用するとともに、原料の安定供給と未利用木材の付加価値化、山元の利益創出を目指した効率的な木材収集等の取り組みを推進すること、資源循環による森林保全、里山再生および地域活性化を図ってまいります。また環境保全と循環型社会構築に向けた取り組みをさらに加速させるため、公共施設等へ木質バイオマスボイラーを積極的に導入いたします。

**観光振興・定住促進プロジェクト**は、尾道松江線の開通をにらんだ高野観光交流ターミナル(道の駅)の整備や、22年10月から1年間にわたって開催する「庄原さとやま博」を通じて、市民が主役となり、市民が儲ける仕組みづくりを推進し、また市営工業団地への企業誘致と既存施設の活用による住

はじめとする研修者や就農者の増加、さらに農外企業におけるネギや夏秋イチゴ、キムチ製造などの新たな分野への進出による雇用の確保など、農業への「新しい風」も吹き始めております。

農業・食料という国家・国際レベルでの問題に対して、地方自治体が行い得る起死回生の取り組みには限界もございませぬ。しかし「何もしなければ、何も変わらない」ことを強く認識し、地域の農業を守り育てるため意欲的に取り組んでまいります。

また、子々孫々に至るまで、国民の食料確保はもとより、中山間地域の小規模農家、兼業農家をはじめとする多様な担い手が、生産への意欲と生活への自信を持って、ふるさとを耕し、ふるさとで育み、ふるさとで生き、ふるさとの文化を継承していきける農村社会の形成のために、持続的・安定的に経営できる農業の確立と、「食の安全・安心」に向け都市との共生の下で一体的な国土の発展となる食糧政策を国・県に強く求めてまいります。

### 「美しいふるさと」を継承

「故きを温ねて、新しきを知れば、以つて師と為るべし」と孔子は論語で述べております。

宅確保対策など、定住人口の増を目指してまいります。

こうした重点化事業のほか、「自治・協働」「産業・交流」「環境・基盤定住」「保健・福祉・医療」「教育・文化」の各分野において、総合的かつ計画的に施策を実施し、「市民と行政の協働によるまちづくり」、「地域の個性を伸ばし、活かすまちづくり」、「機能・役割を分担し、相互に補完・充足するまちづくり」を進め、「一体感の醸成」と「一体的発展」に取り組んでまいります。

## 22年度の重点施策

### ①景気対策

**平** 成22年度において取り組む、重点施策について申し述べさせていただきます。

第一には、引き続き景気対策でございます。

本市においては昨年、国の経済政策に先んじて第1次緊急経済・生活支援対策を実施して以降、国・県の経済政策に呼応し、今年2月の第4次経済危機対策まで、総額約51億5千万円の経済危機対策を実施しております。こうした一連の対策実施の結果、生活・雇用・融資・住宅などの相談や、緊急生活安定資金の特別貸付け件数は昨年度

かつての農村は、農業・畜産・林業の複合経営が主体であり、また基幹産業でありました。稲わら・畦草・山草は牛の餌となり、牛は田畑を耕し、堆肥は田畑の肥やしとなり、人は山に分け入り薪を集め米を炊き暖を取り、家族は肩を寄せ合い、地域は支えあう。「さとやま」は「農林業」が生業の「共生社会」の風景でございました。

当時の生活そのものに戻ることは不可能であり、また現実的でもございませぬ。しかし、手入れの行き届いた実り豊かな田畑や木漏れ日の差し込む山々に囲まれて「お互いさま」と声を掛け合う地域社会と、たわむれる子どもたちの声や響き渡る様は、のどかで、心がやすらぎ、活力にみなぎる風景であり、子が親を想う気持ちにも似た「心のふるさと」でございます。

遊びをせんとや生れけむ  
戯れせんとや 生れけん  
遊ぶ子どもの声きけば  
我が身さえこそゆるがるれ

後白河法皇が平安時代末期に編さんされた「梁塵秘抄」の中の一節でございませぬ。私たちが、先人の暮らしから「さとやま」を学ぶように、自然と暮らしを守り「共生社会」を実現し、「美しいふるさと」の創生と次代への継承に向け、一意専心、市政運営に精励してまいります。